

国民年金1号被保険者の加入・納付行動の分析 —なぜ、保険料を払わないのか—

臼杵政治* 中嶋邦夫† 北村智紀‡

2006年9月21日投稿

2007年1月31日受理

概要

国民年金保険1号被保険者の加入・納付行動に影響を与える要因について推計したところ、第1に免除対象の低収入者であっても、収入が低いほど未加入・未納付になりやすい結果となった。第2に主観的余命、時間選好率などの主観的要因が関係していた。第3に保険料引き上げや給付引き下げにより年金の収益率が低下するという不安は、加入・納付行動に影響を与えていた。免除手続きをとらないまま、収入に応じて完納者、部分納付者、未納付者・未加入者となっており、実質的に所得比例の保険料に近づく傾向がみられた。後世代（若年世代）ほど収益率への不安が加入・納付を妨げやすいというコホート効果や年金制度運営への不信が加入納付行動に与える影響は認められなかった。

キーワード： 国民年金1号被保険者、未納未加入、免除制度、主観的余命、時間選好率

1 はじめに（国民年金における加入・納付の現状）

この数年、国民年金の1号被保険者となるべき者のうち国民年金に加入しない未加入者や加入しても保険料の一部または全部を納めていない人の割合が増加している。『国民年金被保険者実態調査』（社会保険庁、以下『実態調査』とする）によると、平成8年度まで80%を超えていた単年度の納付率

が年々低下し、平成15年度に63.4%となり、16年度が63.6%、17年度も67.1%に止まっている。未加入者や未納者の増加は、いずれも現役世代の不安感を象徴する重要課題とされてきた。

たとえば、平成16年の改革において政府は年金制度への現役世代の理解と信頼を高めると同時に、国民年金保険料の徴収を強化するとうたった。それを受け社会保険庁の緊急対応プログラム（平成16年11月発表）では、徴収体制の強化の他、①納付手続きの簡素化、②制度の周知、③未納者への強制徴収や資格制限などにより、平成19年度には納付率を80%に引き上げることを目標に掲げた。

果たして、未加入者が増加し、また納付率が低下している原因は何か、どのような対策が有効か、その問いに答える一助とすべく、本稿では1号被保険

*ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 〒102-0073 千代田区九段北4-1-7 E-mail: usuki@nli-research.co.jp

†ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 〒102-0073 千代田区九段北4-1-7 E-mail: nakasima@nli-research.co.jp

‡ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 〒102-0073 千代田区九段北4-1-7 E-mail: kitamura@nli-research.co.jp